

## 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 民間セクター分科会 設置趣旨

下水道事業において、地方公共団体の執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準をいかに確保していくかが喫緊の課題である。

このような課題に対し、未来投資会議や経済財政諮問会議など政府の主要会議でも、コンセッション方式を含む多様な PPP/PFI 手法の導入や広域化を推進するために数多く議論がなされている。さらに、経協インフラ戦略会議などにおいて、日本の質の高い下水道インフラ等の海外輸出を行い、我が国の経済成長の促進を行うべきとの提言もなされており、下水道事業での民間企業の事業機会の創出についても期待が高まっている。

国土交通省では、これまで地方公共団体向けの検討会を通じて、PPP/PFI 手法の知見やノウハウの共有を行っており、PPP/PFI 事業を具体的に検討する地方公共団体数の増加など一定の成果が得られたところである。今後は、民間企業の国内外での積極的な事業展開も見据え、コンセッション方式を含む多様な PPP/PFI 事業に取り組む際の課題等について整理する必要がある。

そこで、下水道事業に携わる、あるいは関心のある民間企業がコンセッション方式などの PPP/PFI 手法を推進する際に課題となる事項や解決方策に対して具体的な検討を行い、下水道事業において更なる官民連携が促進されることを目的として、本分科会を設置する。